

日本：日銀は政策金利を引き上げ、長期国債買入れ減額計画を発表

- 日銀は31日の金融政策決定会合で0.25%への利上げ実施
- 国債購入削減については2026年1-3月に3兆円程度へ
- 日銀による年内の追加利上げがあるかが焦点

■ 日銀は政策金利を0.25%に引き上げ

日銀は30-31日の金融政策決定会合で、無担保コール翌日物金利を0.25%程度に誘導する政策金利の引き上げを決定。2008年以来の水準となりました。30日、日銀が金融政策決定会合で0.25%への追加利上げを検討する旨、時事通信、NHK、日経新聞が報道していました。特に日経新聞は「会合に参加する財務省と内閣府も議決延期請求権は行使せず、容認する構えだ」と利上げ確度の高い記載となりました。国債購入の削減計画に関しては、これまでの月間6兆円程度を原則として、四半期ごとに4,000億円程度ずつ減額し、26年1-3月に3兆円程度まで圧縮する旨のコンセンサス通りの計画を発表しました。

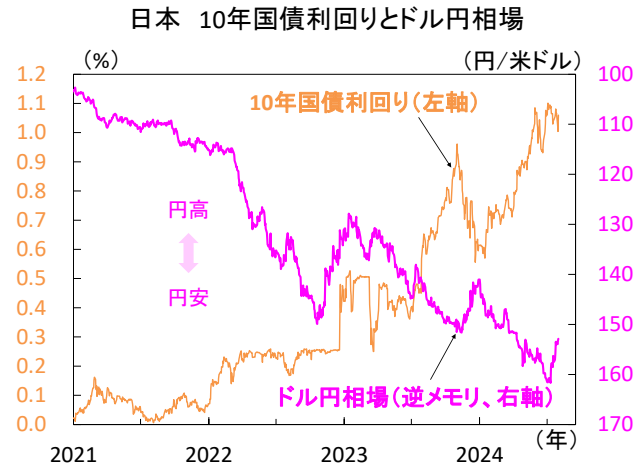
■ 政策発表後に為替乱高下

会合結果発表の直後には為替市場では円が対米ドルで1ドル=151円近辺まで円高にふれましたが、その後153円台まで円安が進み、乱高下する展開となりました（図1）。今後もしばらく強弱入り混じる展開になるとみえています。長期金利は、早期の利上げや国債買入れ減額の織り込みが進む中で会合前は低下基調でした。31日には会合直前まで金利は上昇したものの、会合にて利上げが決定された直後には1.02%近辺まで急落しました。国債購入削減については事前予想通りだったため、追加的な長期金利の上昇要因にならないとみえています。

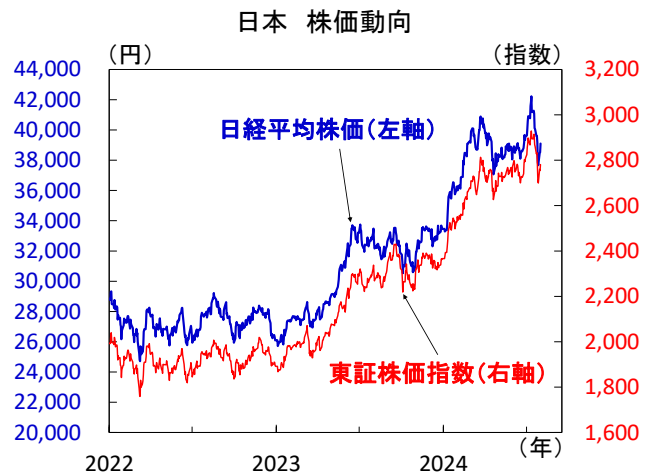
■ 今年中に追加利上げが行われるかが焦点

株価は会合後に乱高下し、一時3万8,900円台まで上昇しました（図2）。8月15日に公表される4-6月期のGDP成長率の結果が好調であれば、年内の追加利上げへの布石になると見えています。その後は利上げの効果を見極めながら、来年も追加利上げが行われるとみえています。日銀は公表した経済・物価情勢の展望にて、消費者物価（生鮮食品を除くコア）の上昇率見通しを、2024年度を+2.8%→+2.5%に下方修正、25年度を+1.9%→+2.1%に上方修正、26年度を+1.9%で変更なしとしました（図3）。今会合でも日銀の2%の物価安定目標の実現に向けて景気・物価の安定を支援する姿勢が改めて示されました。今後の日銀の政策方針に注目です。（本江）

【図1】 日銀金融政策決定会合結果を受け一時金利低下



【図2】 会合後、株価は上昇



【図3】 物価と賃金の好循環が生じるかに注目

日本 日銀の経済・物価見通し

	（前年比、%）		
	実質GDP	消費者物価 （除く生鮮食品）	消費者物価 （除く生鮮食品・エネルギー）
2024年度	+0.5～+0.7 <+0.6>	+2.5～+2.6 <+2.5>	+1.8～+2.0 <+1.9>
前回(4月)	+0.7～+1.0 <+0.8>	+2.6～+3.0 <+2.8>	+1.7～+2.1 <+1.9>
2025年度	+0.9～+1.1 <+1.0>	+2.0～+2.3 <+2.1>	+1.8～+2.0 <+1.9>
前回(4月)	+0.8～+1.1 <+1.0>	+1.7～+2.1 <+1.9>	+1.8～+2.0 <+1.9>
2026年度	+0.8～+1.0 <+1.0>	+1.8～+2.0 <+1.9>	+1.9～+2.2 <+2.1>
前回(4月)	+0.8～+1.0 <+1.0>	+1.6～+2.0 <+1.9>	+1.9～+2.1 <+2.1>

注）2024年7月「経済・物価情勢の展望」。<>内は政策委員見通しの中央値。
出所）日本銀行より当社経済調査室作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJアセットマネジメント戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。
TOPIX（東証株価指数）に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。



三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会